2021年度（令和３年度）

# 福 山 市 普 通 会 計 決 算 見 込 み

企 画 財 政 局 財 政 部 財 政 課

# 2021年度（令和３年度）普通会計決算見込み

## 「概況」

2021年度（令和3年度）は，福山みらい創造ビジョンに掲げる「新型コロナウイルス感染症対策の強化」，「都市魅力の創造」，「人口減少対策の強化」の３つの柱と，これらを支える基盤となる「デジタル化の推進」に注力しました。

新型コロナの影響が長期化する中，ワクチン接種体制の確保や中小事業者の事業継続支援など，感染拡大防止と社会経済活動の両立を進めるとともに，生活困窮世帯等への給付金など，切れ目ない市民生活支援にも取り組みました。

都市魅力の創造に向けては，福山城築城４００年関連事業や福山駅周辺の再生に加え，鞆町町並み保存拠点施設「鞆てらす」の整備，次期ごみ処理施設建設，抜本的な浸水対策に取り組みました。

このほか，子ども家庭総合支援拠点の設置などの福山ネウボラの強化や，光ファイバ網整備などのデジタル化施策を着実に進めつつ，今後の公債費対策に向けた減債基金への積立を行うなど，安心と希望の都市を実現するための取組と持続可能な財政運営との両立に努めました。

2021年度（令和3年度）決算は，前年度と比べ，歳入は約190億円（△8.2%），歳出は約210億円（△9.4%）の減少となりました。

歳入では，地方交付税が追加交付などの影響から約192億円と前年度を約36.9億円上回りました。また，基幹となる市税についても約758億円と前年度を約12.8億円上回りました。主な内訳として，税率の引き下げなどの影響から法人市民税が約1.3億円減少したものの，償却資産の増や個人所得の伸びなどに伴い固定資産税が約7.7億円，個人市民税が約4.4億円それぞれ増加したことによるものです。

また，繰入金が財政調整基金繰入金や福山城築城400年記念基金繰入金などの増により，約16億円増加した一方で，国庫支出金が特別定額給付金給付事業費補助金の皆減などにより約294億円減少しました。

歳出では，特別定額給付金の皆減により全体では減少しているものの，子育て世帯臨時特別給付金や減債基金積立金などが増加したほか，保育所等給付費や保険会計への繰出金などの社会保障関係費が引き続き増加しました。

## 「決算規模等」

（単位：千円　%）

| 区　　分 | 令和３年度 | 令和２年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 歳　入　総　額 | 211,359,604 | 230,353,980 | △ 18,994,376 | △ 8.2 |
| 歳　出　総　額 | 203,252,941 | 224,254,822 | △ 21,001,881 | △ 9.4 |
| 歳入歳出差引額 | 8,106,663 | 6,099,158 | 2,007,505 | 32.9 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 2,927,318 | 2,726,006 | 201,312 | 7.4 |
| 実　質　収　支 | 5,179,345 | 3,373,152 | 1,806,193 | 53.5 |

※ 実質収支は，歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を引いたもの。

## 「歳入」

歳入決算の主な増減　　（単位：千円　%）

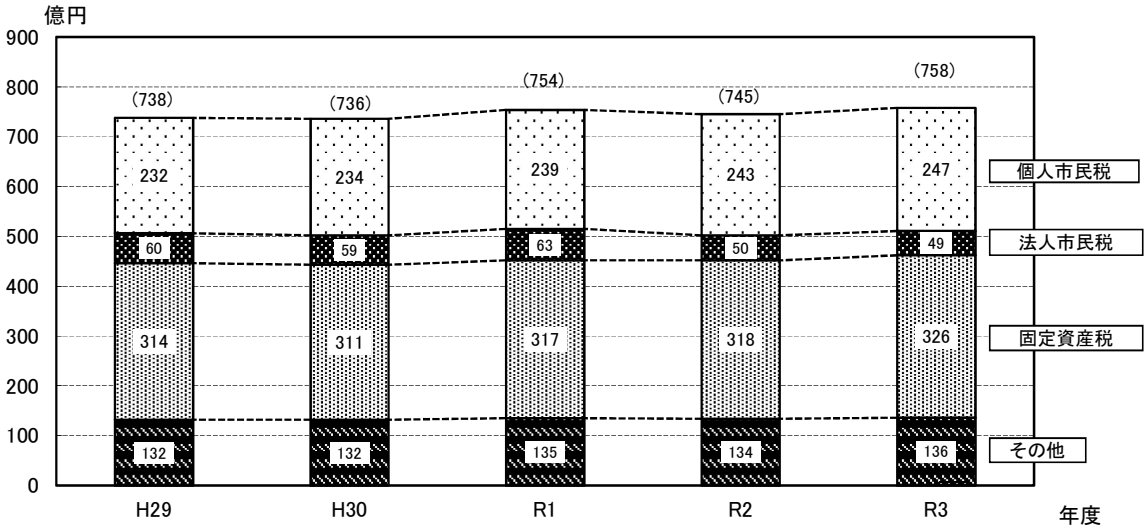
| 区　　分 | 令和３年度 | 令和２年度 | 増減額 | 増減率 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 市　　税 | 75,777,212 | 74,494,016 | 1,283,196 | 1.7 | |
| 法人事業税交付金 | 968,735 | 514,507 | 454,228 | 88.3 | |
| 地方消費税交付金 | 11,055,648 | 10,144,707 | 910,941 | 9.0 | ○ |
| 地方特例交付金等 | 1,670,918 | 559,001 | 1,111,917 | 198.9 | ○ |
| 地方交付税 | 19,210,799 | 15,523,387 | 3,687,412 | 23.8 | ○ |
| 使用料及び手数料 | 2,863,470 | 3,585,325 | △ 721,855 | △ 20.1 | ● |
| 国庫支出金 | 56,381,429 | 85,821,397 | △ 29,439,968 | △ 34.3 | ● |
| 県支出金 | 14,160,730 | 13,768,111 | 392,619 | 2.9 | |
| 財産収入 | 1,026,567 | 428,305 | 598,262 | 139.7 | |
| 寄附金 | 980,278 | 253,010 | 727,268 | 287.4 | |
| 繰入金 | 4,470,215 | 2,843,529 | 1,626,686 | 57.2 | ○ |
| 繰越金 | 6,099,158 | 5,653,099 | 446,059 | 7.9 | |
| 市　　債 | 11,263,500 | 11,735,800 | △ 472,300 | △ 4.0 | ● |
| その他 | 5,430,945 | 5,029,786 | 401,159 | 8.0 | |
| 合　　計 | 211,359,604 | 230,353,980 | △ 18,994,376 | △ 8.2 | |

市税決算の主な増減　　（単位：千円　%）

| 区　　分 | 令和３年度 | 令和２年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 個人市民税 | 24,723,167 | 24,288,099 | 435,068 | 1.8 |
| 法人市民税 | 4,909,644 | 5,042,340 | △ 132,696 | △ 2.6 |
| 固定資産税 | 32,588,022 | 31,816,193 | 771,829 | 2.4 |
| その他 | 13,556,379 | 13,347,384 | 208,995 | 1.6 |
| 合　　計 | 75,777,212 | 74,494,016 | 1,283,196 | 1.7 |

法人市民税が税率の引下げにより1億円減少（ピークの平成19年度128億円に比べ79億円減少（△61.7%））し，49億円となった一方，固定資産税が償却資産の増等により8億円増加し，326億円となったほか，個人市民税が個人所得の伸びに伴い4億円増加し，247億円となったことから，全体では前年度より13億円の増となりました。

・市税決算額の推移



【増加した主なもの】

○ 地方交付税は192億1,100万円で36億8,700万円の増加

臨時財政対策債償還基金費などによる普通交付税の増（36億4,500万円）

○ 繰入金は44億7,000万円で16億2,700万円の増加

財政調整基金繰入金の増（17億6,500万円）

福山城築城400年記念基金繰入金の増（2億4,200万円（皆増））

公共施設維持整備基金繰入金の減（△1億6,900万円）

○ 地方特例交付金等は16億7,100万円で11億1,200万円の増加

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金の増（11億1,800万円（皆増））

○ 地方消費税交付金は110億5,600万円で9億1,100万円の増加

消費税率引上げの影響及び消費の伸びに伴う増

【減少した主なもの】

● 国庫支出金は563億8,100万円で294億4,000万円の減少

特別定額給付金給付事業費補助金の減（△466億9,300万円（皆減））

子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の増（68億4,200万円）

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の増（45億600万円（皆増））

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の増（28億7,000万円）

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の増（25億円（皆増））

● 使用料及び手数料は28億6,300万円で7億2,200万円の減少

大学授業料の減（△5億900万円）

大学入学料の減（△1億100万円（皆減））

● 市債は112億6,400万円で4億7,200万円の減少

臨時財政対策債の減（△27億円）

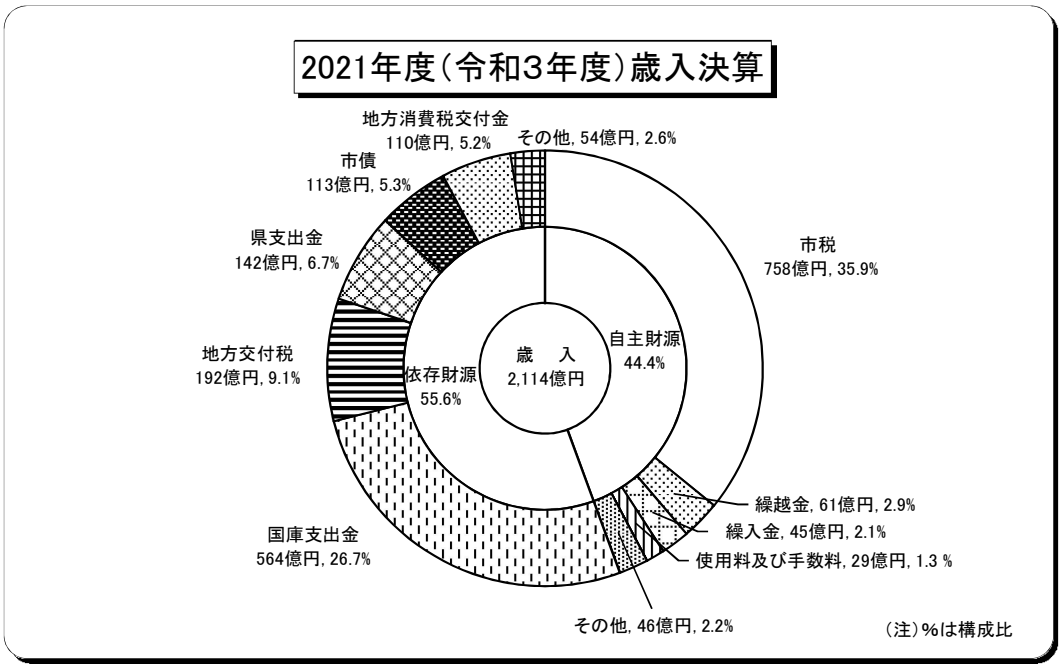
義務教育施設整備事業債の減（△13億5,900万円）

庁舎整備事業債の増（17億1,900万円）

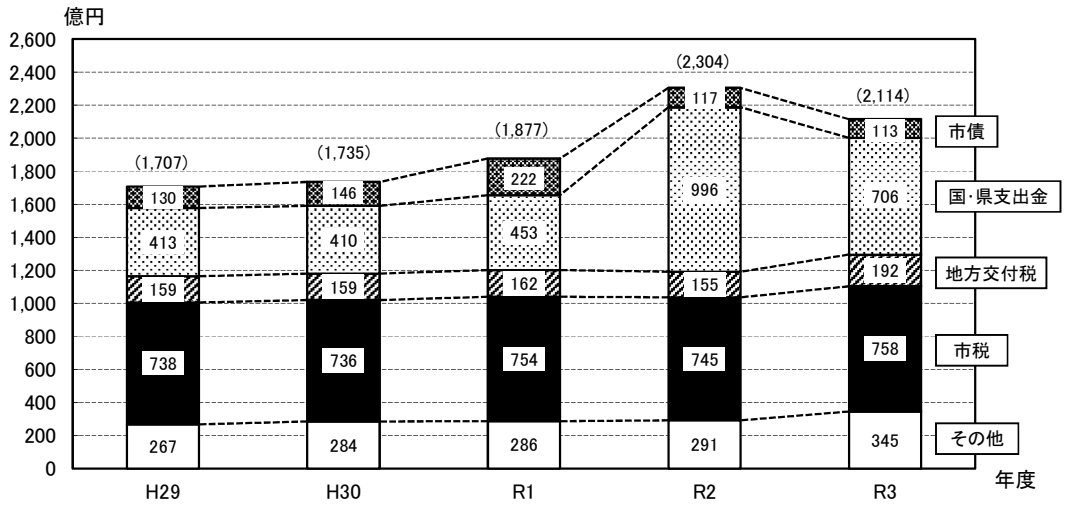
清掃施設整備事業債の増（11億100万円）

地域総合整備資金貸付事業債の増（4億5,500万円（皆増））

水路整備事業債の増（3億9,000万円）




・歳入決算額の推移




・市税は前年度より13億円増加したものの，ピークの平成20年度811億円に比べ53億円減少（△6.5%）し，758億円となりました。

## 「歳出」

歳出決算（目的別）の主な増減　　（単位：千円　%）

| 区　　分 | 令和３年度 | 令和２年度 | 増減額 | 増減率 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 総　務　費 | 21,413,527 | 60,847,642 | △ 39,434,115 | △ 64.8 | ● |
| 民　生　費 | 89,998,256 | 77,467,782 | 12,530,474 | 16.2 | ○ |
| 衛　生　費 | 20,325,812 | 14,256,177 | 6,069,635 | 42.6 | ○ |
| 商　工　費 | 3,221,871 | 3,625,032 | △ 403,161 | △ 11.1 | ● |
| 教　育　費 | 26,045,332 | 25,397,452 | 647,880 | 2.6 | ○ |
| 公　債　費 | 16,702,538 | 16,263,939 | 438,599 | 2.7 | |
| そ　の　他 | 25,545,605 | 26,396,798 | △ 851,193 | △ 3.2 | |
| 合　　計 | 203,252,941 | 224,254,822 | △ 21,001,881 | △ 9.4 | |

【増加した主なもの】

○ 民生費は899億9,800万円で125億3,000万円の増加

子育て世帯臨時特別給付金の増（66億9,100万円）
住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増（46億9,200万円（皆増））
障がい福祉サービス事業費の増（10億6,600万円）

○ 衛生費は203億2,600万円で60億7,000万円の増加

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増（46億3,500万円）
ごみ処理施設建設費の増（12億6,700万円）

○ 教育費は260億4,500万円で6億4,800万円の増加

福山城築城400年記念基金積立金の増（6億6,000万円）

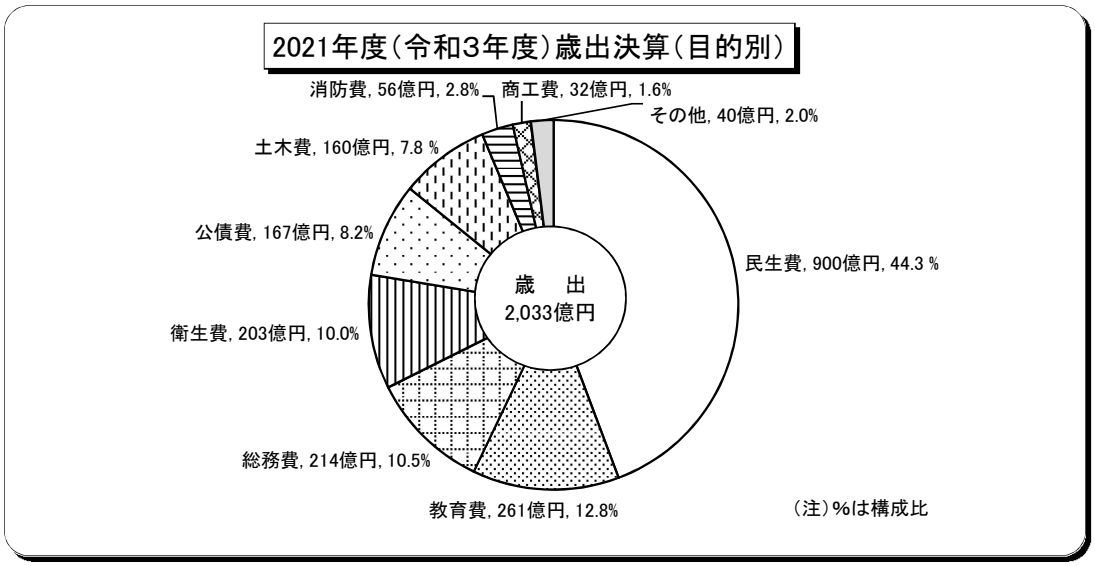
【減少した主なもの】

● 総務費は214億1,400万円で394億3,400万円の減少

特別定額給付金の減（△466億9,300万円（皆減））
減債基金積立金の増（49億9,900万円）

● 商工費は32億2,200万円で4億300万円の減少

商品等プレミアムクーポン発行事業費の減（△7億5,200万円（皆減））
感染症拡大防止協力支援事業費負担金の減（△2億1,900万円（皆減））
中小事業者応援事業費の増（5億2,700万円（皆増））



歳出決算（性質別）の増減　　（単位：千円　%）

| 区分 | 令和３年度 | 令和２年度 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 義務的経費 | 108,742,663 | 96,354,390 | 12,388,273 | 12.9 |
| 人件費 | 27,175,192 | 28,122,782 | △ 947,590 | △ 3.4 |
| うち職員給 | 16,642,702 | 17,576,152 | △ 933,450 | △ 5.3 |
| うち退職手当 | 1,749,055 | 1,525,112 | 223,943 | 14.7 |
| 扶助費 | 64,864,933 | 51,967,669 | 12,897,264 | 24.8 |
| 公債費 | 16,702,538 | 16,263,939 | 438,599 | 2.7 |
| 投資的経費 | 23,976,708 | 21,461,150 | 2,515,558 | 11.7 |
| その他の経費 | 70,533,570 | 106,439,282 | △ 35,905,712 | △ 33.7 |
| 物件費 | 24,437,128 | 20,370,587 | 4,066,541 | 20.0 |
| 維持補修費 | 1,317,616 | 1,483,894 | △ 166,278 | △ 11.2 |
| 補助費等 | 17,240,694 | 62,902,593 | △ 45,661,899 | △ 72.6 |
| 投資及び出資金・貸付金 | 2,230,548 | 1,954,280 | 276,268 | 14.1 |
| 積立金 | 8,268,579 | 2,552,277 | 5,716,302 | 224.0 |
| 繰出金 | 17,039,005 | 17,175,651 | △ 136,646 | △ 0.8 |
| 合計 | 203,252,941 | 224,254,822 | △ 21,001,881 | △ 9.4 |

◇ 義務的経費は1,087億4,300万円(構成比53.5%)で123億8,800万円の増加

・扶助費の増加（128億9,700万円）（3年連続）

子育て世帯臨時特別給付金の増（66億9,100万円）

住民税非課税世帯等臨時特別給付金の増（46億9,200万円（皆増））

障がい福祉サービス事業費の増（10億6,300万円）

・人件費の減少（△9億4,800万円）（2年ぶり）

市立大学の独立行政法人化に伴う減（△8億7,200万円（皆減））

◇ 投資的経費は239億7,700万円(構成比11.8%)で25億1,600万円の増加（2年ぶり）

本庁舎施設維持整備費の増（20億1,600万円）

ごみ処理施設建設費の増（12億6,700万円）

小中学校等校内通信ネットワーク整備費の減（△8億1,400万円（皆減））

◇ その他の経費の減少

・補助費等の減少（△456億6,200万円）

特別定額給付金の減（△466億9,300万円（皆減））

大学運営費交付金（市立大学の独立行政法人化に伴う）の増（6億7,900万円（皆増））

中小事業者応援事業費の増（5億1,300万円（皆増））

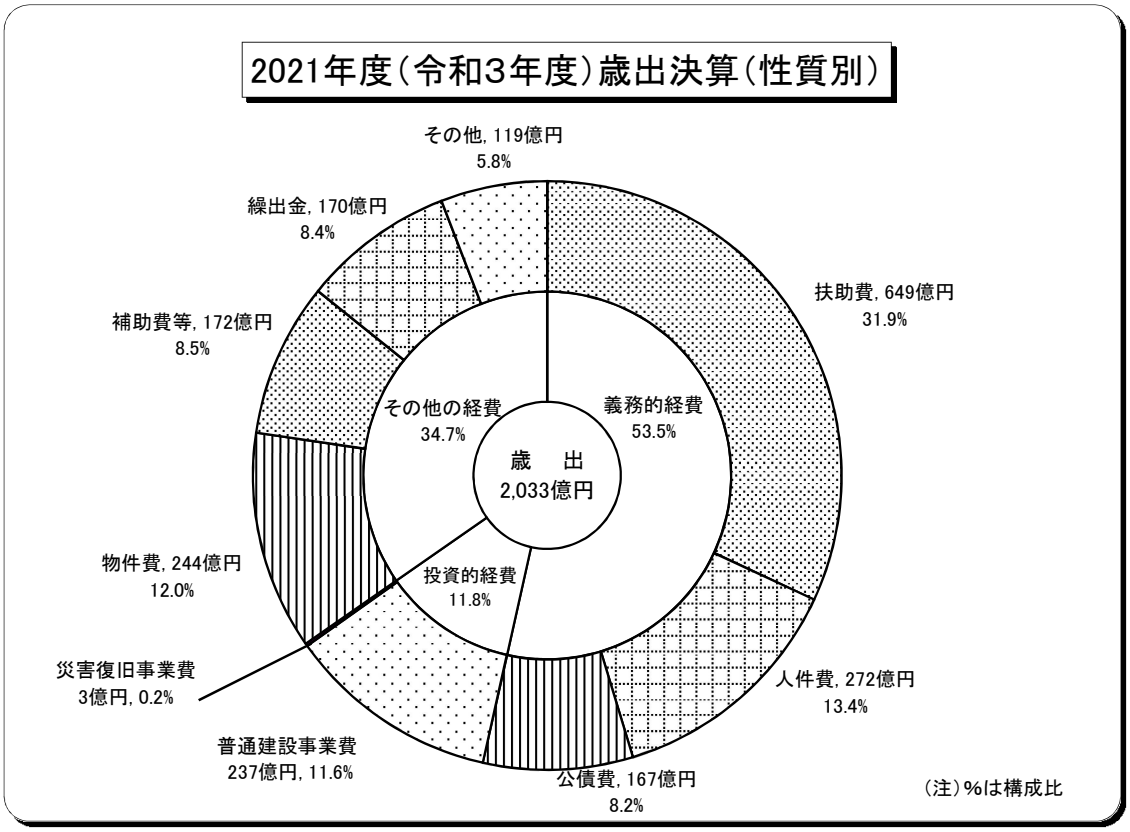
・積立金の増加（57億1,600万円）

減債基金積立金の増（49億9,900万円）

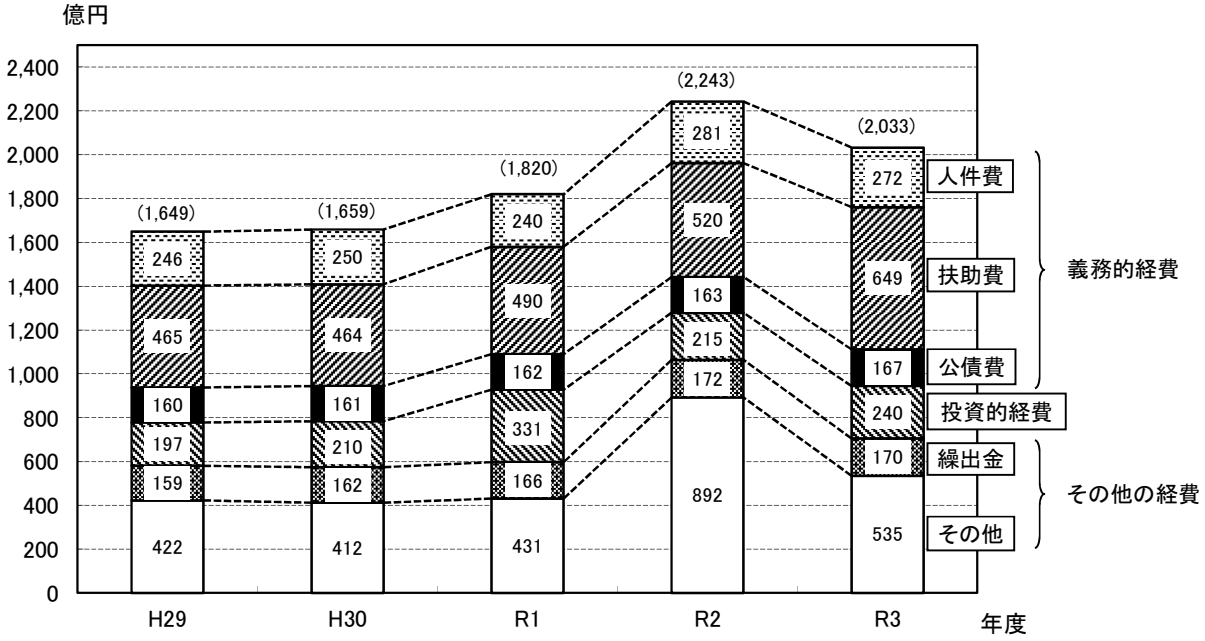
福山城築城４００年記念基金積立金の増（6億6,000万円）

・物件費の増加（40億6,700万円）

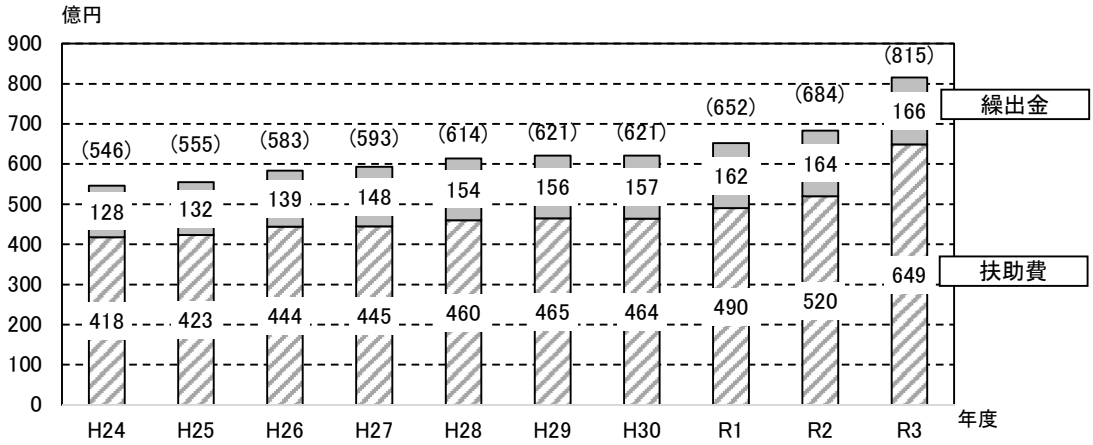
新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増（44億2,900万円）


2021年度（令和3年度）歳出決算（性質別）
その他, 119億円
5.8%
繰出金, 170億円
8.4%
補助費等, 172億円
8.5%
物件費, 244億円
12.0%
災害復旧事業費
3億円, 0.2%
普通建設事業費
237億円, 11.6%
公債費, 167億円
8.2%
人件費, 272億円
13.4%
扶助費, 649億円
31.9%
その他の経費
34.7%
義務的経費
53.5%
歳　出
2,033億円
投資的経費
11.8%
（注）%は構成比

・歳出決算額の推移


億円
2,400
2,200
2,000
1,800
1,600
1,400
1,200
1,000
800
600
400
200
0
(1,649)
246
465
160
197
159
422
(1,659)
250
464
161
210
162
412
(1,820)
240
490
162
331
166
431
(2,243)
281
520
163
215
172
892
(2,033)
272
649
167
240
170
535
人件費
扶助費
公債費
投資的経費
繰出金
その他
義務的経費
その他の経費
H29
H30
R1
R2
R3
年度

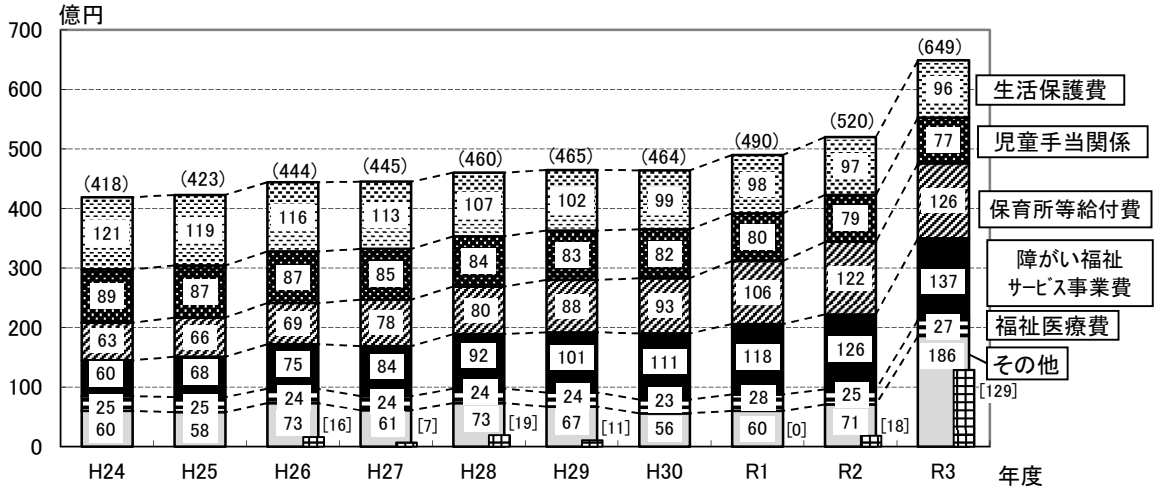
## 「社会保障関係費の推移」




| | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 240 | 247 | 250 | 248 | 251 | 259 | 265 | 280 | 281 | 288 | 一般財源 |
| 306 | 308 | 333 | 345 | 363 | 362 | 356 | 372 | 403 | 527 | 特定財源 |

※社会保障関係費は，保険会計に対する普通会計からの繰出金と扶助費の合計額を表す。

・扶助費の推移



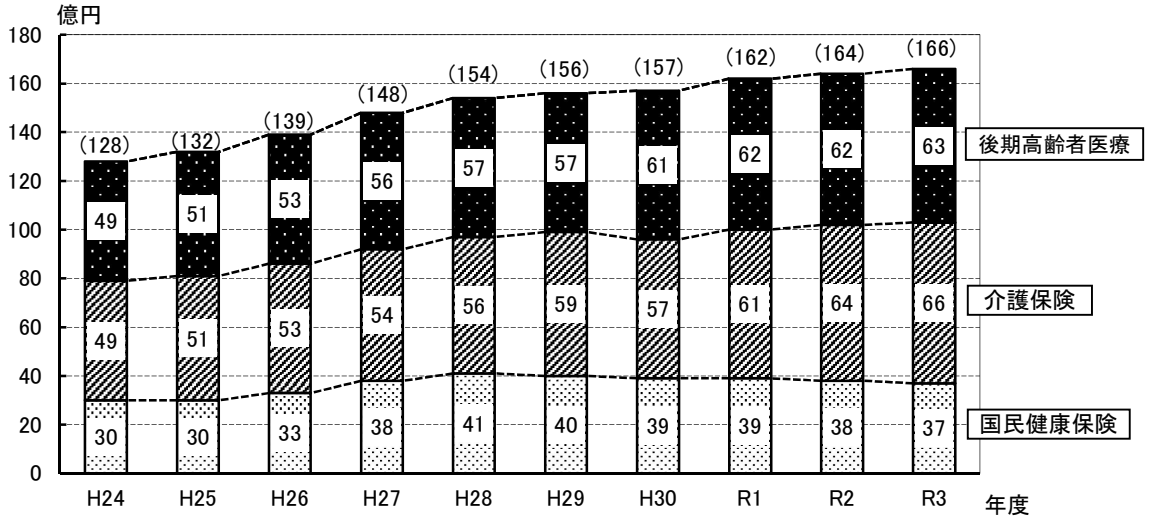

・扶助費は，生活保護費や児童手当が減少したものの，新型コロナウイルス感染症対策などによる給付金や障がい福祉サービス事業費の増加などにより，平成24年度と比べて231億円（55.3%）増加した。

※児童手当関係は，平成24年度は子どものための手当，平成25年度以降は児童手当を表す。

※保育所等給付費は，私立保育所等委託料，認定こども園給付費，地域型保育給付費，保育料等給付費，私立幼稚園給付費の合計額を表す。

※[　]内の金額は，国の経済対策や新型コロナウイルス感染症対策などによる給付金を表す。

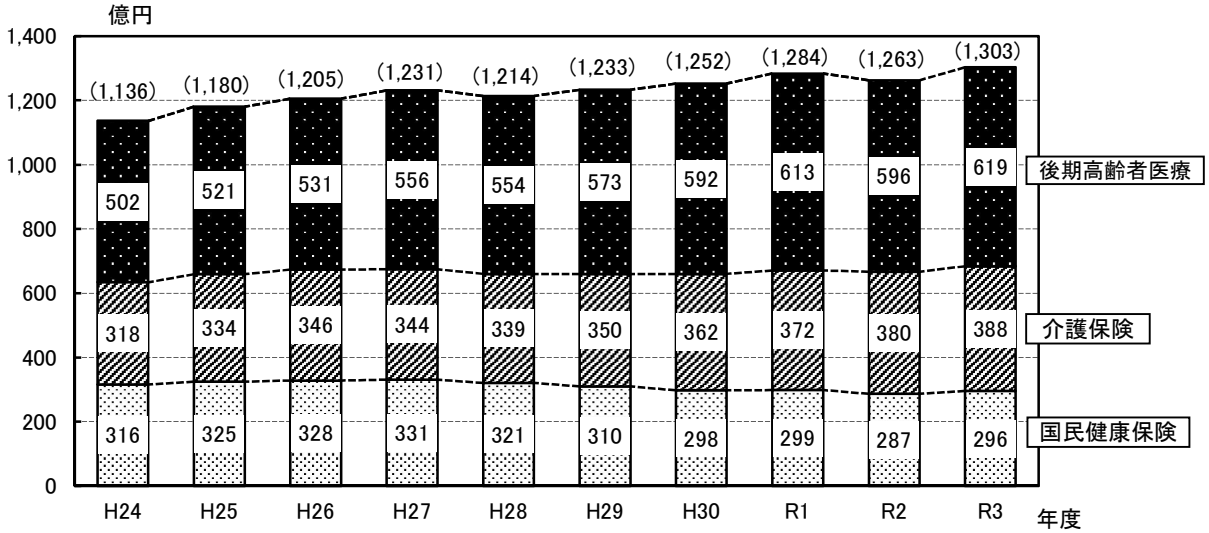
・保険会計に対する普通会計からの繰出金の推移




・保険会計への繰出金も平成24年度と比べて38億円（29.7%）増加した。

※後期高齢者医療は，療養給付費負担金と後期高齢者医療特別会計繰出金の合計額を表す。

（参考）保険給付費の推移




・後期高齢者医療，介護保険，国民健康保険の保険3会計の保険給付費は合計で1,303億円と，平成21年度以降1,000億円を上回っており，平成24年度と比べて167億円（14.7%）増加した。

※後期高齢者医療は，広島県後期高齢者医療広域連合における保険者負担分の決算額及び決算見込額（福山市分）を表す。

「経常収支比率」

【R3】82.8%　←　【R2】86.3%（3.5ポイント改善）

◇分子となる歳出では，大学運営費交付金などの補助費等が増加したものの，分母となる歳入では，地方交付税や市税などが増加したことから，比率が改善しました。

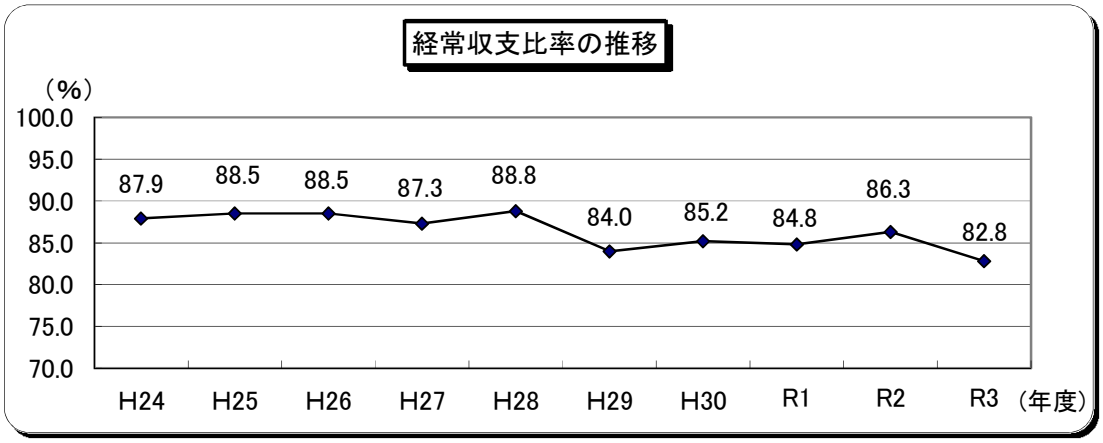
【主な要因】

歳出(分子：経常的な経費に充当される一般財源)は5億3,800万円の増加

補助費等の増（7億6,300万円）
　大学運営費交付金6億7,900万円増，
　下水道事業会計負担金1億2,300万円増など
扶助費の増（5億7,300万円）
　保育施設費2億8,400万円増，
　障がい福祉サービス事業費1億1,400万円増など
人件費の減（△5億5,200万円）
　市立大学の独立行政法人化に伴う減など

歳入(分母：経常的に収入される一般財源等)は49億8,000万円の増加

地方交付税の増（36億4,500万円）
市税の増（13億3,300万円）
地方特例交付金等の増（9億8,200万円）
地方消費税交付金の増（9億1,100万円）
臨時財政対策債の減（△27億円）



## 「実質公債費比率」（3か年平均）

【R3】1.5%　←　【R2】1.6%（0.1ポイント改善）

（単年度）

| H30 | R1 | R2 | R3 |
|---|---|---|---|
| 1.1 | 2.0 | 1.6 | 0.9 |

$$\frac{\text{（地方債の元利償還金 ＋ 準元利償還金） － （特定財源 ＋ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模 － （元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

◇土木債等の元金償還金の減や基準財政需要額算入額（控除額）の増などにより，分子が減少したことから，単年度では，0.7ポイント改善し，3か年平均では，0.1ポイント改善しました。

【主な要因】

分子は6億1,000万円の減少

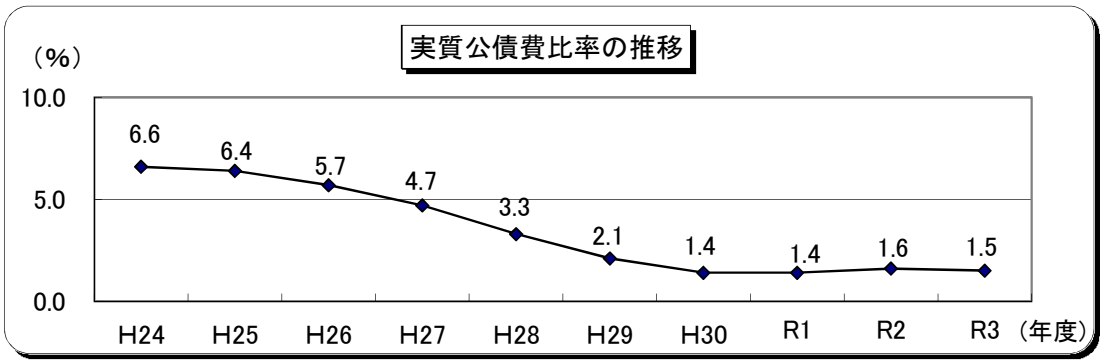
土木債等の元金償還金の減（△3億7,300万円）

基準財政需要額算入額（控除額）の増（2億4,000万円）

分母は47億6,200万円の増加

標準財政規模の増（50億100万円）

基準財政需要額算入額（控除額）の増（2億4,000万円）




## 「将来負担比率」

【R3】「－」　←　【R2】「－」

$$\frac{\text{将来負担額 － （充当可能基金額 ＋ 特定財源見込額 ＋ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模 － （元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

◇将来負担比率の「－」は，充当可能財源等が将来負担額を上回ったため，比率が算定されなかったことを表します。

将来負担比率の推移

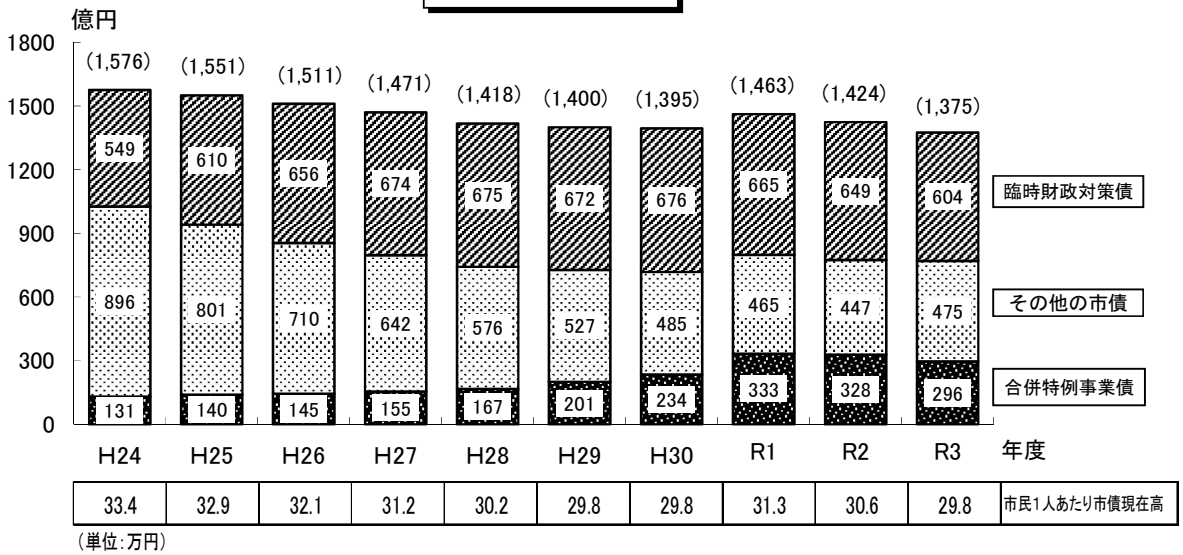
| H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | R2 | R3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 36.7 | 22.7 | 7.6 | － | － | － | － | － | － | － |

## 「年度末市債現在高」　48億9,500万円減少（2年連続の減少）

【R3】1,375億3,800万円 ←【R2】1,424億3,300万円

◇その他の市債は増加したものの，臨時財政対策債や合併特例事業債が減少したことから，全体では，ピークの平成17年度末1,692億円に比べ317億円の減少となりました。

市債現在高の推移

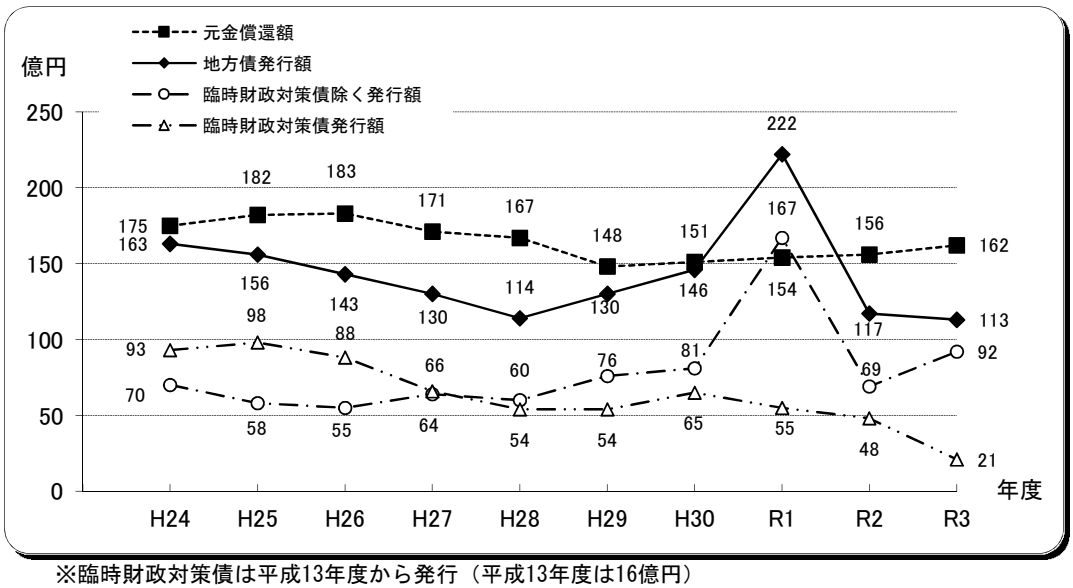



※平成24年度以降の市民1人あたり市債現在高は，平成24年7月の住民基本台帳法改正などに伴い，外国人を含む住民基本台帳人口により算出しています。

## 「プライマリーバランス」　48億9,500万円の黒字

| | 【R3】 | ← 【R2】 | |
|---|---|---|---|
| 元金償還額 | 161億5,900万円 | 156億　100万円 | （ +5億5,800万円） |
| 市債発行額 | 112億6,400万円 | 117億3,600万円 | （△4億7,200万円） |
| 元金－市債 | 48億9,500万円 | 38億6,500万円 | |

元金償還額及び地方債発行額の推移




※臨時財政対策債は平成13年度から発行（平成13年度は16億円）

# 資　　料

# 2021年度（令和3年度）普通会計決算見込みの概要

## 決算収支等の状況

（単位:千円,％）

| 区分 | | 平成２９年度 | 平成３０年度 | 令和元年度 | 令和２年度 | 令和３年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 歳入 | 決算額 A | 170,655,067 | 173,533,121 | 187,677,527 | 230,353,980 | 211,359,604 |
| | 対前年増減額 | △1,079,356 | 2,878,054 | 14,144,406 | 42,676,453 | △18,994,376 |
| | 対前年伸率 | △0.6 | 1.7 | 8.2 | 22.7 | △8.2 |
| 歳出 | 決算額 B | 164,878,036 | 165,925,591 | 182,024,428 | 224,254,822 | 203,252,941 |
| | 対前年増減額 | △1,631,632 | 1,047,555 | 16,098,837 | 42,230,394 | △21,001,881 |
| | 対前年伸率 | △1.0 | 0.6 | 9.7 | 23.2 | △9.4 |
| 歳入歳出差引額 A-B C | | 5,777,031 | 7,607,530 | 5,653,099 | 6,099,158 | 8,106,663 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 D | | 1,996,075 | 6,821,003 | 2,025,538 | 2,726,006 | 2,927,318 |
| 実質収支 C-D | | 3,780,956 | 786,527 | 3,627,561 | 3,373,152 | 5,179,345 |
| | | | | | | |
| 財政力指数 | | 0.820 | 0.823 | 0.819 | 0.820 | 0.804 |
| 財政調整基金現在高 | | 19,661,112 | 20,531,967 | 21,972,700 | 21,773,094 | 19,748,304 |
| 減債基金現在高 | | 3,473,132 | 3,474,553 | 3,476,467 | 3,477,990 | 8,478,051 |
| 地方債現在高 | | 139,952,927 | 139,455,551 | 146,298,460 | 142,433,416 | 137,537,949 |
| 経常収支比率 | | 84.0 | 85.2 | 84.8 | 86.3 | 82.8 |
| 実質公債費比率 | | 2.1 | 1.4 | 1.4 | 1.6 | 1.5 |

## 歳入の状況

（単位：千円，％ ）

| 款別 | 令和３年度 | | 令和２年度 | | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算見込額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 市税 | 75,777,212 | 35.9 | 74,494,016 | 32.3 | 1,283,196 | 1.7 |
| 地方譲与税 | 1,616,481 | 0.8 | 1,563,755 | 0.7 | 52,726 | 3.4 |
| 利子割交付金 | 59,927 | 0.0 | 62,338 | 0.0 | △2,411 | △3.9 |
| 配当割交付金 | 382,147 | 0.2 | 258,628 | 0.1 | 123,519 | 47.8 |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 416,022 | 0.2 | 255,959 | 0.1 | 160,063 | 62.5 |
| 法人事業税交付金 | 968,735 | 0.5 | 514,507 | 0.2 | 454,228 | 88.3 |
| 地方消費税交付金 | 11,055,648 | 5.2 | 10,144,707 | 4.4 | 910,941 | 9.0 |
| ゴルフ場利用税交付金 | 51,354 | 0.0 | 48,753 | 0.0 | 2,601 | 5.3 |
| 環境性能割交付金 | 154,965 | 0.1 | 146,617 | 0.1 | 8,348 | 5.7 |
| 地方特例交付金 | 1,670,918 | 0.8 | 559,001 | 0.2 | 1,111,917 | 198.9 |
| 地方交付税 | 19,210,799 | 9.1 | 15,523,387 | 6.7 | 3,687,412 | 23.8 |
| 交通安全対策特別交付金 | 62,580 | 0.0 | 66,945 | 0.0 | △4,365 | △6.5 |
| 分担金及び負担金 | 479,433 | 0.2 | 564,296 | 0.3 | △84,863 | △15.0 |
| 使用料及び手数料 | 2,863,470 | 1.3 | 3,585,325 | 1.6 | △721,855 | △20.1 |
| 国庫支出金 | 56,381,429 | 26.7 | 85,821,397 | 37.3 | △29,439,968 | △34.3 |
| 県支出金 | 14,160,730 | 6.7 | 13,768,111 | 6.0 | 392,619 | 2.9 |
| 財産収入 | 1,026,567 | 0.5 | 428,305 | 0.2 | 598,262 | 139.7 |
| 寄附金 | 980,278 | 0.5 | 253,010 | 0.1 | 727,268 | 287.4 |
| 繰入金 | 4,470,215 | 2.1 | 2,843,529 | 1.2 | 1,626,686 | 57.2 |
| 繰越金 | 6,099,158 | 2.9 | 5,653,099 | 2.5 | 446,059 | 7.9 |
| 諸収入 | 2,208,036 | 1.0 | 2,062,495 | 0.9 | 145,541 | 7.1 |
| 市債 | 11,263,500 | 5.3 | 11,735,800 | 5.1 | △472,300 | △4.0 |
| 歳入合計 | 211,359,604 | 100.0 | 230,353,980 | 100.0 | △18,994,376 | △8.2 |

## 性質別歳出の状況

（単位：千円，％ ）

| 性質別 | | | 令和３年度 | | 令和２年度 | | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 決算見込額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 伸率 |
| 義務的経費 | | | 108,742,663 | 53.5 | 96,354,390 | 43.0 | 12,388,273 | 12.9 |
| 内訳 | 人件費 | | 27,175,192 | 13.4 | 28,122,782 | 12.5 | △947,590 | △3.4 |
| | 扶助費 | | 64,864,933 | 31.9 | 51,967,669 | 23.2 | 12,897,264 | 24.8 |
| | 公債費 | | 16,702,538 | 8.2 | 16,263,939 | 7.3 | 438,599 | 2.7 |
| 投資的経費 | | | 23,976,708 | 11.8 | 21,461,150 | 9.6 | 2,515,558 | 11.7 |
| 内訳 | 普通建設事業費 | | 23,664,206 | 11.6 | 20,771,322 | 9.3 | 2,892,884 | 13.9 |
| | 内訳 | 補助事業費 | 8,238,404 | 4.0 | 7,855,725 | 3.5 | 382,679 | 4.9 |
| | | 単独事業費 | 15,425,802 | 7.6 | 12,915,597 | 5.8 | 2,510,205 | 19.4 |
| | 災害復旧事業費 | | 312,502 | 0.2 | 689,828 | 0.3 | △377,326 | △54.7 |
| その他経費 | | | 70,533,570 | 34.7 | 106,439,282 | 47.4 | △35,905,712 | △33.7 |
| 内訳 | 物件費 | | 24,437,128 | 12.0 | 20,370,587 | 9.1 | 4,066,541 | 20.0 |
| | 維持補修費 | | 1,317,616 | 0.6 | 1,483,894 | 0.7 | △166,278 | △11.2 |
| | 補助費等 | | 17,240,694 | 8.5 | 62,902,593 | 28.0 | △45,661,899 | △72.6 |
| | 投資及び出資金 | | 777,585 | 0.4 | 831,777 | 0.4 | △54,192 | △6.5 |
| | 積立金 | | 8,268,579 | 4.1 | 2,552,277 | 1.1 | 5,716,302 | 224.0 |
| | 貸付金 | | 1,452,963 | 0.7 | 1,122,503 | 0.5 | 330,460 | 29.4 |
| | 繰出金 | | 17,039,005 | 8.4 | 17,175,651 | 7.6 | △136,646 | △0.8 |
| 歳出合計 | | | 203,252,941 | 100.0 | 224,254,822 | 100.0 | △21,001,881 | △9.4 |

# 令和3年度市町村普通会計決算カード（見込み）

| 市町村番号 | 6 |
|---|---|

| 市町村名 | 市町村類型（令和2年度） | 令和3年度交付税種地区分 | 種地 |
|---|---|---|---|
| 福 山 市 | 中核市 | | Ⅰ－6 |

| 人口 | | | 面積（R3.10.1） | 人口密度（R2年国調） | 人口集中地区人口（R2年国調） |
|---|---|---|---|---|---|
| 国調 | R2年 | 460,930 人 | 517.72 ㎢ | 889.6 人 | 264,631 人 |
| 国調 | H27年 | 464,811 人 | | | |
| 国調 | R2/H27 | 99.2 % | | | |

| 住民基本台帳 | | |
|---|---|---|
| R4.1.1 | 463,324 | 人 |
| R3.1.1 | 466,863 | 人 |
| R2.1.1 | 468,956 | 人 |

| 産業構造（分類不能を除く） 区分 | | 第1次 | 第2次 | 第3次 |
|---|---|---|---|---|
| 就業人口 | R2年 | 3,059 人 | 64,490 人 | 136,438 人 |
| | 国調 | 1.5 % | 31.6 % | 66.9 % |
| | H27年 | 3,365 人 | 66,376 人 | 134,117 人 |
| | 国調 | 1.6 % | 32.6 % | 65.8 % |

| 指定団体等の状況 | 事務の共同処理の状況（一部事務組合名等） | | |
|---|---|---|---|
| 不交付 農工導入 山 村 | 福山地区消防組合 | | |
| 低開発 過 疎 ○公 防 | 広島県後期高齢者医療広域連合 | | |
| 辺地数 | | | |
| 財政再建 ○離 島 | | | |

| 一般職員等 区分 | 令和3年度 職員数 A | 令和3年度 給料月額 B | 令和3年度 1人当たり支給月額 C(B/A) | 令和2年度 職員数 D | 令和2年度 給料月額 E | 令和2年度 1人当たり支給月額 F(E/D) | 増減 職員数 A－D | 増減 給料月額 B－E | 増減 1人当たり支給月額 C－F |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人 | 千円 | 円 | 人 | 千円 | 円 | 人 | 千円 | 円 |
| 一般職員 | 2,589 | 804,570 | 310,765 | 2,583 | 797,627 | 308,799 | 6 | 6,943 | 1,966 |
| うち技能労務職 | 350 | 102,214 | 292,040 | 360 | 104,122 | 289,228 | △ 10 | △ 1,908 | 2,812 |
| 教育公務員 | 144 | 49,503 | 343,771 | 142 | 47,763 | 336,359 | 2 | 1,740 | 7,412 |
| 臨時職員 | 2 | 816 | 408,000 | 3 | 1,180 | 393,333 | △ 1 | △ 364 | 14,667 |
| 合計 | 2,735 | 854,889 | 312,574 | 2,728 | 846,570 | 310,326 | 7 | 8,319 | 2,248 |

| 職員数及び年齢 区分 | 令和3年度 A | 令和2年度 B | 増減 A－B |
|---|---|---|---|
| | 人 | 人 | 人 |
| 職員数 | 2,735 | 2,728 | 7 |
| 本庁 | 1,194 | 1,182 | 12 |
| 支所・出張所 | 581 | 573 | 8 |
| 施設 | 960 | 973 | △ 13 |

| 区分 | 令和3年度 A 平均年齢 | 60歳以上64歳未満 | 64歳以上 | 令和2年度 B 平均年齢 | 60歳以上64歳未満 | 64歳以上 | 増減 A－B 平均年齢 | 60歳以上64歳未満 | 64歳以上 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 歳 | 人 | 人 | 歳 | 人 | 人 | 歳 | 人 | 人 |
| 本庁 | 38.9 | 21 | 3 | 39.0 | 22 | 5 | △ 0.1 | △ 1 | △ 2 |
| 支所・出張所 | 42.1 | 25 | 6 | 41.9 | 26 | 5 | 0.2 | △ 1 | 1 |
| 施設 | 41.2 | 33 | 1 | 41.3 | 28 | 3 | △ 0.1 | 5 | △ 2 |
| 合計 | 40.4 | 79 | 10 | 40.4 | 76 | 13 | | 3 | △ 3 |

| 市町村名 | 福 山 市 | 類型 | 中 核 市 |
|---|---|---|---|

| 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 | 増減率 | 区分 | 令和3年度 | 令和2年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | 千円 | % | | 千円 | 千円 |
| 1 歳入総額 A | 211,359,604 | 230,353,980 | △ 8.2 | 基準財政需要額 | 82,016,629 | 79,252,229 |
| 2 歳出総額 B | 203,252,941 | 224,254,822 | △ 9.4 | 基準財政収入額 | 63,872,060 | 65,224,802 |
| 3 歳入歳出差引額 C | 8,106,663 | 6,099,158 | 32.9 | 標準財政規模 | 109,583,258 | 104,581,798 |
| 4 翌年度へ繰り越すべき財源 D | 2,927,318 | 2,726,006 | 7.4 | 財政力指数 | 0.804 | 0.820 |
| 5 実質収支 (C-D) E | 5,179,345 | 3,373,152 | 53.5 | 実質収支比率 | 4.7 % | 3.2 % |
| 6 単年度収支 F | 1,806,193 | △ 254,409 | 810.0 | 経常収支比率 L/K | (84.5)<br>82.8 % | (90.5)<br>86.3 % |
| 7 積立金 G | 1,740,210 | 1,800,394 | △ 3.3 | 公債費負担比率 | 13.0 % | 13.3 % |
| 8 地方債繰上償還金 H | 2,034,320 | 1,192,168 | 70.6 | 積立金現在高 | (28,226,355) | (25,251,084) |
| 9 積立金取崩し額 I | 3,765,000 | 2,000,000 | 88.3 | | 46,756,007 | 42,920,738 |
| 10 実質単年度収支 J<br>(F＋G＋H－I) | 1,815,723 | 738,153 | 146.0 | 地方債現在高 | (　　－)<br>137,537,949 | (　　－)<br>142,433,416 |
| 健全化判断比率 実質赤字比率 | － | － | | 収益事業収入額 | | |
| 連結実質赤字比率 | － | － | | 債務負担行為額 | 134,908,215 | 136,506,081 |
| 実質公債費比率 | 1.5 % | 1.6 % | | | | |
| 将来負担比率 | － | － | | 翌年度以降支出予定額 | 102,762,667 | 110,885,646 |
| 資金不足比率 | 資金不足の生じる会計無し | | | | | |

会計別の状況

| | 会計名 | 令和3年度 A 歳入 | 歳出 | 実質収支額 | 一般会計からの繰入額 | 令和2年度 B 歳入 | 歳出 | 実質収支額 | 一般会計からの繰入額 | 増減 A－B 実質収支額 | 一般会計からの繰入額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 普通会計分 | 一般会計 | 210,769,266 | 202,996,259 | 5,086,958 | | 229,950,263 | 224,173,697 | 3,282,394 | | 1,804,564 | |
| | 都市開発事業会計 | 299,257 | 281,306 | 1,500 | 25,781 | 326,150 | 255,794 | 1,802 | 134,811 | △ 302 | △ 109,030 |
| | 後期高齢者医療会計 | 214,911 | 214,911 | | 214,911 | 214,102 | 214,102 | | 214,102 | | 809 |
| | 駐車場会計 | 10,222 | 10,221 | 1 | 10,221 | 9,734 | 9,733 | 1 | 9,733 | | 488 |
| | 母子父子寡婦会計 | 258,346 | 33,528 | | | 217,887 | 54,607 | | | | |
| | 誠之資金会計 | 92,688 | 1,802 | 90,886 | | 91,807 | 2,852 | 88,955 | | 1,931 | |
| | 商業施設会計 | | | | | 463,210 | 463,210 | | 463,210 | | △ 463,210 |
| | | | | | | | | | | | |

| | 事業名 | 法適用 有 | 法適用 無 | 令和3年度 A 収支額 | 普通会計からの繰入額 | 令和2年度 B 収支額 | 普通会計からの繰入額 | 増減 A－B 収支額 | 普通会計からの繰入額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 公営事業会計分 | 下水道事業(準公) | | ○ | 1,949 | 36,085 | 1,617 | 52,710 | 332 | △ 16,625 |
| | と畜場事業(準公) | | ○ | 615 | 13,000 | 973 | 19,500 | △ 358 | △ 6,500 |
| | 宅地造成事業(準公) | | ○ | 261,035 | 174,219 | 40,796 | 329,895 | 220,239 | △ 155,676 |
| | 駐車場事業(準公) | | ○ | 1,478,112 | | 1,360,884 | | 117,228 | |
| | その他観光施設(準公) | | ○ | | | | 94,968 | | △ 94,968 |
| | 国民健康保険事業 | － | － | 890,828 | 3,688,480 | 968,718 | 3,814,450 | △ 77,890 | △ 125,970 |
| | 介護保険事業 | － | － | 89,230 | 6,605,480 | 492,789 | 6,415,580 | △ 403,559 | 189,900 |
| | 後期高齢者医療事業 | － | － | 37,201 | 1,304,989 | 6,488 | 1,289,298 | 30,713 | 15,691 |
| | 病院事業 | ○ | | 1,772,941 | 1,463,291 | 1,500,850 | 1,487,645 | 272,091 | △ 24,354 |
| | 上水道・工業用水道事業 | ○ | | 2,545,143 | 286,462 | 2,465,657 | 338,905 | 79,486 | △ 52,443 |
| | 下水道事業 | ○ | | 1,667,053 | 4,155,453 | 1,885,678 | 4,187,123 | △ 218,625 | △ 31,670 |

注 1) 経常収支比率欄の(　)書きは，臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。
2) 積立金現在高欄の(　)書きは，財政調整基金及び減債基金の残高。
3) 地方債現在高欄の(　)書きは，利率5%を超える地方債現在高。

## 令和3年度市町村普通会計決算カード

| 区分 | 令和3年度 決算額 A | 構成比 | 令和3年度 経常一般財源 K | 構成比 | 令和2年度 決算額 B | 構成比 | 令和2年度 経常一般財源 K | 構成比 | 増減率 A/B | 備考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | % | % | |
| 地方税 | 75,777,212 | 35.9 | 70,662,309 | 65.7 | 74,494,016 | 32.3 | 69,329,303 | 67.6 | 1.7 | |
| 地方譲与税 | 1,616,481 | 0.8 | 1,616,481 | 1.5 | 1,563,755 | 0.7 | 1,563,755 | 1.5 | 3.4 | |
| 利子割交付金 | 59,927 | 0.0 | 59,927 | 0.1 | 62,338 | 0.0 | 62,338 | 0.1 | △ 3.9 | |
| 配当割交付金 | 382,147 | 0.2 | 382,147 | 0.4 | 258,628 | 0.1 | 258,628 | 0.3 | 47.8 | |
| 株式等譲渡所得割交付金 | 416,022 | 0.2 | 416,022 | 0.4 | 255,959 | 0.1 | 255,959 | 0.3 | 62.5 | |
| 地方消費税交付金 | 11,055,648 | 5.2 | 11,055,648 | 10.3 | 10,144,707 | 4.4 | 10,144,707 | 9.9 | 9.0 | |
| ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金 | 51,354 | 0.0 | 51,354 | 0.0 | 48,753 | 0.0 | 48,753 | 0.0 | 5.3 | |
| 特別地方消費税交付金 | | | | | | | | | | |
| 自動車･軽油交付金 | | | | | | | | | | |
| 自動車税環境性能割交付金 | 154,965 | 0.1 | 154,965 | 0.1 | 146,617 | 0.1 | 146,617 | 0.1 | 5.7 | |
| 法人事業税交付金 | 968,735 | 0.5 | 968,735 | 0.9 | 514,507 | 0.2 | 514,507 | 0.5 | 88.3 | |
| 地方特例交付金等 | 1,670,918 | 0.8 | 1,541,390 | 1.4 | 559,001 | 0.3 | 559,001 | 0.5 | 198.9 | |
| 地方交付税 | 19,210,799 | 9.1 | 18,144,569 | 16.9 | 15,523,387 | 6.7 | 14,499,583 | 14.1 | 23.8 | |
| 普通 | 18,144,569 | 8.6 | 18,144,569 | 16.9 | 14,499,583 | 6.3 | 14,499,583 | 14.1 | 25.1 | |
| 特別 | 1,066,230 | 0.5 | | | 1,023,804 | 0.4 | | | 4.1 | |
| 小計 | 111,364,208 | 52.8 | 105,053,547 | 97.7 | 103,571,668 | 44.9 | 97,383,151 | 94.9 | 7.5 | |
| 交通安全交付金 | 62,580 | 0.0 | 62,580 | 0.1 | 66,945 | 0.0 | 66,945 | 0.1 | △ 6.5 | |
| 分担金・負担金 | 479,433 | 0.2 | | | 564,296 | 0.2 | | | △ 15.0 | |
| 使用料 | 1,765,737 | 0.8 | 130,788 | 0.1 | 2,486,484 | 1.1 | 127,181 | 0.1 | △ 29.0 | |
| 手数料 | 1,097,733 | 0.5 | | | 1,098,841 | 0.5 | | | △ 0.1 | |
| 国庫支出金 | 56,381,429 | 26.7 | | | 85,821,397 | 37.3 | | | △ 34.3 | |
| 国有提供交付金 | | | | | | | | | | |
| 都道府県支出金 | 14,160,730 | 6.7 | | | 13,768,111 | 6.0 | | | 2.9 | |
| 財産収入 | 1,026,567 | 0.5 | 177,933 | 0.2 | 428,305 | 0.2 | 172,719 | 0.2 | 139.7 | |
| 寄附金 | 980,278 | 0.5 | | | 253,010 | 0.1 | | | 287.4 | |
| 繰入金 | 4,470,215 | 2.1 | | | 2,843,529 | 1.2 | | | 57.2 | |
| 繰越金 | 6,099,158 | 2.9 | | | 5,653,099 | 2.5 | | | 7.9 | |
| 諸収入 | 2,208,036 | 1.0 | 26,012 | 0.0 | 2,062,495 | 0.9 | 21,036 | 0.0 | 7.1 | |
| 地方債 | 11,263,500 | 5.3 | (2,100,000) | 1.9 | 11,735,800 | 5.1 | (4,800,000) | 4.7 | △ 4.0 | |
| 合計 | 211,359,604 | 100.0 | (105,450,860) 107,550,860 | 100.0 | 230,353,980 | 100.0 | (97,771,032) 102,571,032 | 100.0 | △ 8.2 | |

## 市町村税

| 区分 | | 令和3年度 決算額 A | 構成比 | 基準税額 *100/75 | 超過課税分 収入済分 | 令和2年度 決算額 B | 構成比 | 増減率 A/B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | % | 千円 | 千円 | 千円 | % | % |
| 市町村民税 | 個人分 | 24,723,167 | 32.6 | 23,047,308 | | 24,288,099 | 32.6 | 1.8 |
| | 法人分 | 4,909,644 | 6.5 | 2,904,988 | 1,016,489 | 5,042,340 | 6.8 | △ 2.6 |
| 固定資産税 | | 32,588,022 | 43.0 | 32,743,053 | | 31,816,193 | 42.7 | 2.4 |
| 軽自動車税 | | 1,537,333 | 2.0 | 1,540,056 | | 1,487,148 | 2.0 | 3.4 |
| 市町村たばこ税 | | 3,257,182 | 4.3 | 3,324,675 | | 3,115,669 | 4.2 | 4.5 |
| 鉱産税 | | | | | | | | |
| 特別土地保有税 | | | | | | | | |
| 法定外普通税 | | | | | | | | |
| 旧法による税 | | | | | | | | |
| 目的税 | | 8,761,864 | 11.6 | 3,671,824 | | 8,744,567 | 11.7 | 0.2 |
| | 入湯税 | 9,376 | 0.0 | | | 8,242 | 0.0 | 13.8 |
| | 事業所税 | 3,637,585 | 4.8 | 3,671,824 | | 3,571,612 | 4.8 | 1.8 |
| | 都市計画税 | 5,114,903 | 6.8 | | | 5,164,713 | 6.9 | △ 1.0 |
| | 水利地益税 | | | | | | | |
| | 共同施設税 | | | | | | | |
| | 宅地開発税 | | | | | | | |
| 合計 | | 75,777,212 | 100.0 | 67,231,904 | 1,016,489 | 74,494,016 | 100.0 | 1.7 |
| 参考 | 国民健康保険税 | 8,221,140 | | | | 8,279,518 | | △ 0.7 |
| | 国民健康保険料 | | | | | | | |

### 適用税率の状況

| | | | |
|---|---|---|---|
| 市町村民税 | 個人 | 均等割 | 3,500 円 |
| | | 所得割 | 標準税率に対する比率 1.0 |
| | 法人 | 均等割 | 50,000 円 |
| | | | 120,000 |
| | | | 130,000 |
| | | | 150,000 |
| | | | 160,000 |
| | | | 400,000 |
| | | | 410,000 |
| | | | 1,750,000 |
| | | | 3,000,000 |
| | | 法人税割 | 8.4/100 |
| 固定資産税 | | | 1.4/100 |

### 徴収率

| 区分 | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 合計 |
|---|---|---|---|
| | % | % | % |
| 市町村民税 | 99.2 | 32.4 | 97.3 |
| 固定資産税 | 99.6 | 54.5 | 98.3 |
| 合計 | 99.5 | 44.7 | 98.0 |
| 国保税 | 92.5 | 18.2 | 73.2 |

注 1)　地方債の経常一般財源欄の( )書きは，臨時財政対策債発行額。

2)　合計の経常一般財源欄の ( )書きは，臨時財政対策債発行額を除いた額。

| 市町村名 | 福 山 市 | 類型 | 中 核 市 |
|---|---|---|---|

## 性 質 別 歳 出

| 区 分 | 令和3年度 決算額 A | 構成比 | 一般財源等 | 経常一般財源 | 経常収支比率 | 令和2年度 決算額 B | 構成比 | 一般財源等 | 経常一般財源 | 経常収支比率 | 増減率 A/B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | % | 千円 | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | 千円 | % | % |
| 人 件 費 | 27,175,192 | 13.4 | 24,571,493 | 22,243,086 | (21.1) 20.7 | 28,122,782 | 12.5 | 25,166,608 | 22,794,660 | (23.3) 22.2 | △ 3.4 |
| うち職員給 | 16,642,702 | 8.2 | 15,013,215 | 14,607,296 | (13.9) 13.6 | 17,576,152 | 7.8 | 15,639,949 | 13,948,950 | (14.3) 13.6 | △ 5.3 |
| 扶 助 費 | 64,864,933 | 31.9 | 15,288,109 | 14,656,964 | (13.9) 13.6 | 51,967,669 | 23.2 | 14,672,317 | 14,083,690 | (14.4) 13.8 | 24.8 |
| 公 債 費 | 16,702,538 | 8.2 | 16,407,485 | 14,373,165 | (13.6) 13.4 | 16,263,939 | 7.3 | 15,977,573 | 14,785,405 | (15.1) 14.4 | 2.7 |
| 内訳 元利償還金 | 16,702,538 | 8.2 | 16,407,485 | 14,373,165 | (13.6) 13.4 | 16,263,939 | 7.3 | 15,977,573 | 14,785,405 | (15.1) 14.4 | 2.7 |
| 内訳 一時借入金利子 | | | | | | | | | | | |
| 小 計 | 108,742,663 | 53.5 | 56,267,087 | 51,273,215 | (48.6) 47.7 | 96,354,390 | 43.0 | 55,816,498 | 51,663,755 | (52.8) 50.4 | 12.9 |
| 物 件 費 | 24,437,128 | 12.0 | 15,610,295 | 13,030,551 | (12.4) 12.1 | 20,370,587 | 9.1 | 16,846,025 | 12,870,083 | (13.2) 12.5 | 20.0 |
| 維持補修費 | 1,317,616 | 0.6 | 845,021 | 845,000 | (0.8) 0.8 | 1,483,894 | 0.7 | 999,640 | 999,424 | (1.0) 1.0 | △ 11.2 |
| 補助費等 | 17,240,694 | 8.5 | 15,794,287 | 10,249,846 | (9.7) 9.5 | 62,902,593 | 28.0 | 15,098,063 | 9,487,313 | (9.7) 9.2 | △ 72.6 |
| 繰 出 金 | 17,039,005 | 8.4 | 13,767,360 | 13,079,369 | (12.4) 12.2 | 17,175,651 | 7.6 | 13,881,342 | 12,920,438 | (13.2) 12.6 | △ 0.8 |
| 投資及び出資金・貸付金 | 2,230,548 | 1.1 | 641,985 | 587,846 | (0.6) 0.5 | 1,954,280 | 0.9 | 653,677 | 586,440 | (0.6) 0.6 | 14.1 |
| 積 立 金 | 8,268,579 | 4.1 | 7,432,695 | 計 | (84.5) 82.8 | 2,552,277 | 1.1 | 2,432,330 | 計 | (90.5) 86.3 | 224.0 |
| 前年度繰上充用金 | | | | 充当経常一般財源 L | | | | | 充当経常一般財源 L | | |
| 投資的経費 | 23,976,708 | 11.8 | 8,203,316 | 89,065,827 千円 | | 21,461,150 | 9.6 | 8,029,192 | 88,527,453 千円 | | 11.7 |
| うち人件費 | 980,893 | 0.5 | 937,140 | 「一般財源等」 | | 851,302 | 0.4 | 808,113 | 「一般財源等」 | | 15.2 |
| 普通建設事業費 | 23,664,206 | 11.6 | 8,174,717 | 歳入総額 | | 20,771,322 | 9.3 | 8,015,370 | 歳入総額 | | 13.9 |
| うち 補助 | 8,238,404 | 4.1 | 565,146 | 126,443,891 千円 | | 7,492,376 | 3.4 | 697,547 | 119,691,714 千円 | | 10.0 |
| うち 単独 | 15,425,802 | 7.5 | 7,609,571 | | | 13,278,946 | 5.9 | 7,317,823 | | | 16.2 |
| 災害復旧事業費 | 312,502 | 0.2 | 28,599 | | | 689,828 | 0.3 | 13,822 | | | △ 54.7 |
| 失業対策事業費 | | | | | | | | | | | |
| 合 計 | 203,252,941 | 100.0 | 118,562,046 | | | 224,254,822 | 100.0 | 113,756,767 | | | △ 9.4 |

## 目 的 別 歳 出

| 区 分 | 令和3年度 決算額 A | 構成比 | 一般財源等 | 令和2年度 決算額 B | 構成比 | 一般財源等 | 増減率 A/B |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 千円 | % | 千円 | 千円 | % | 千円 | % |
| 議 会 費 | 728,595 | 0.4 | 728,595 | 708,403 | 0.3 | 708,403 | 2.9 |
| 総 務 費 | 21,413,527 | 10.5 | 16,949,953 | 60,847,642 | 27.1 | 11,929,420 | △ 64.8 |
| 民 生 費 | 89,998,256 | 44.3 | 36,590,146 | 77,467,782 | 34.5 | 35,882,620 | 16.2 |
| 衛 生 費 | 20,325,812 | 10.0 | 12,170,383 | 14,256,177 | 6.4 | 12,423,371 | 42.6 |
| 労 働 費 | 657,801 | 0.3 | 107,681 | 685,787 | 0.3 | 117,778 | △ 4.1 |
| 農林水産業費 | 2,300,769 | 1.1 | 1,564,072 | 2,608,347 | 1.2 | 1,732,492 | △ 11.8 |
| 商 工 費 | 3,221,871 | 1.6 | 2,163,042 | 3,625,032 | 1.6 | 2,989,062 | △ 11.1 |
| 土 木 費 | 15,943,424 | 7.8 | 9,778,839 | 16,254,770 | 7.3 | 10,141,128 | △ 1.9 |
| 消 防 費 | 5,602,514 | 2.8 | 5,519,931 | 5,449,663 | 2.4 | 5,280,313 | 2.8 |
| 教 育 費 | 26,045,332 | 12.8 | 16,553,320 | 25,397,452 | 11.3 | 16,560,785 | 2.6 |
| 災害復旧費 | 312,502 | 0.2 | 28,599 | 689,828 | 0.3 | 13,822 | △ 54.7 |
| 公 債 費 | 16,702,538 | 8.2 | 16,407,485 | 16,263,939 | 7.3 | 15,977,573 | 2.7 |
| 諸支出金 | | | | | | | |
| 前年度繰上充用金 | | | | | | | |
| 合 計 | 203,252,941 | 100.0 | 118,562,046 | 224,254,822 | 100.0 | 113,756,767 | △ 9.4 |

備 考

注 1) 経常収支比率欄の（ ）書きは，臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値を記入している。

2) 普通建設事業費の単独には県営事業負担金等を含んだ額を記入している。